

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 25 日 作成
 20年度決算把握後平成 21 年 10 月 8 日 作成

事務事業名		経営構造対策推進事業(担い手育成緊急地域)		<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策	3	経営構造対策推進事業	所属部	産業振興部	課長名 渡邊直美
	施策	11	農業の振興	所属課	農政課	担当者名 吉岡敏夫
	基本事業	32	経営力の強化・生產品の価格安定	所属班	農地整備班	(内線) 1163
				法令根拠		

予算科目	会計 1	款 6	項 1	目 12	事業連番 10267	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	1
								コスト削減優先度評価結果	12*3

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)
------	--------------------------------	---	---

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
 ・農業集落環境改善のために建設された畜舎、農機具管理施設、ガラスハウス、農産物加工施設等の維持管理及び営農指導。
 【業務の流れ】
 ・菊池地域管内担当者会議、巡回指導への参加、各施設利用組合が利用する施設の修繕、改修に関する事務、各施設敷地の土地借上げ料の支払い事務、施設利用率の低い施設に対しての営農支援、指導事務、遊休施設あるいは役割を終えた施設の更新、解体撤去。
 【主な予算費目】・6-1-13-11 施設修繕費、6-1-13-14 使用量及び賃借料、6-1-13-15 工事請負費

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ・20年度と同じ。
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ・施設の老朽化、過年災害等に伴う修繕を行った。 ・施設敷地の土地借上げ料の支払いを行った。 ・日向畜産団地跡地整備工事を発注した。	
⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	ア:修繕箇所 箇所 イ:工事関係協議 回
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・受益農家。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア:受益農家数 戸
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・経営が安定する。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア:受益農家に占める認定農業者の割合 %
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 安定した収入を確保できる。	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア:生産農業所得(認定農業者一戸当たり) 円

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 トータル コスト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 0
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	20,180	20,180	1,136	3,591	949	949	
	(A)事業費計	千円	20,180	20,180	1,136	3,591	949	949	949	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	4	4	4	4	
延べ業務時間		時間	820	820	500	500	500	500	500	
(B)人件費計		千円	3,255	3,264	1,990	1,990	1,990	1,990	1,990	
トータルコスト(A)+(B)		千円	23,435	23,444	3,126	5,581	2,939	2,939	2,939	0

活動指標	ア:箇所 イ:回	5 30	5 40	4 15			3 3
対象指標	ア:戸						3
成果指標	ア:%						
上位成果指標	ア:円						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 ・1969年に国会で成立した同和対策事業特別措置法により、2002年に終結するまで33年間継続された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 ・根拠法令は失効しているが、施設の維持管理や営農支援は引き続き行っている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 ・施設の老朽化、受益者の高齢化が進んでおり、営農状況が厳しい。

事務事業名	経営構造対策推進事業(担い手育成緊急地域)	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↘ 農業振興の政策。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↘ 効率的な農業経営の為に、基盤整備を行うことは公共団体の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↘ 法は失効しているが、一般対策事業として、対象意図とも現状で適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↘ 事業継続中であり、成果の向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↘ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↘ 一般対策事業を継続中であり廃止、休止は出来ない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↘ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↘ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↘ 類似事業はない <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↘
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↘ 事業費については、地元との運営・維持管理のあり方について協議を行い、譲渡の方向で確認しているので、それを進めていく必要がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↘ 人件費についても、地元への施設譲渡の方向で進めていくことで削減できる。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↘ 一般対策事業を継続中であり適性である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・有効性については、一般対策事業を継続中であり廃止、休止は出来ないし、成果の向上余地はある。 ・効率性については、地元への施設譲渡が進んでいくことにより、事業費、人件費の成果の向上余地はある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	・有効性については、一般対策事業を継続中であり廃止、休止は出来ないし、成果の向上余地はある。 ・効率性については、地元への施設譲渡が進んでいくことにより、事業費、人件費の成果の向上余地はある。																							
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			△	低下			△
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持			△																				
	低下			△																				

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

施設譲渡について、地元との運営・維持管理のあり方について協議を行い、譲渡の方向で確認しているので、それを進めていく必要がある。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	3	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	5	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)